

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 13日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経 理 部 長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 797,523 | 2.9 | 122,149 | 6.5 | 122,119 | 4.3 |
| 14年 3月期 | 775,096 | 4.0 | 114,723 | 1.8 | 117,031 | 1.1 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | | 潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|---------|-----------|-----|-----------------------|--------|-----------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | | % | % | % |
| 15年 3月期 | 73,015 | 6.6 | 173.13 | 169.36 | | 8.8 | 9.4 | 15.3 |
| 14年 3月期 | 68,518 | 6.2 | 162.93 | 159.38 | | 9.0 | 9.2 | 15.1 |

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 1,727 百万円 14年 3月期 664 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 420,524,988 株 14年 3月期 420,539,264 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|---------|-----------|---------|--------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 1,310,874 | 846,961 | 64.6 | 2,014.11 |
| 14年 3月期 | 1,288,432 | 812,068 | 63.0 | 1,930.30 |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 420,408,126 株 14年 3月期 420,695,830 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 130,198 | 53,898 | 18,803 | 302,370 |
| 14年 3月期 | 118,636 | 127,408 | 24,984 | 249,846 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6 社 (除外)2 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 405,000 | 63,000 | 37,500 |
| 通 期 | 810,000 | 126,000 | 75,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177 円89 銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 企業集団の状況

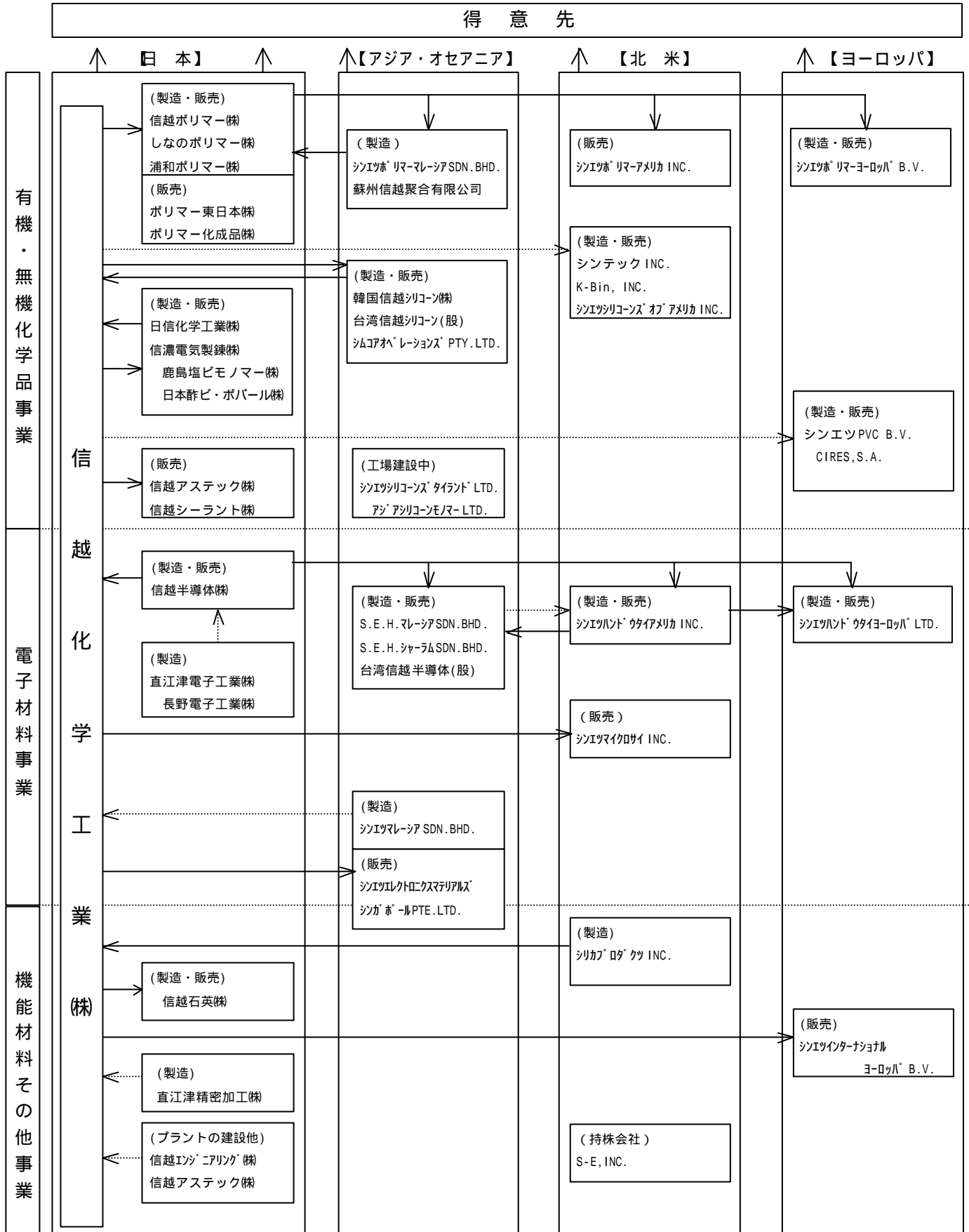
当社グループは、当社、子会社 87 社及び関連会社 15 社(平成 15 年 3 月 31 日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品及び商品名 | 主 要 な 会 社 | |
|----------------|--|-----------|---|
| 有機・無機 化学品事業 | 塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトロー ズ、医薬用コーティング剤) か性ソーダ、金属珪素 | 国内 | 当社、信越ポリマー(株)(東証 1 部上場)、 信越アステック(株)、ポリマー東日本(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 ポリマー化成(株)、信越シーラント(株)、 信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、 鹿島塩ビモノマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 その他 14 社 (計 26 社) |
| | | 海外 | シンテック INC.、シイツ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、 シイツシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、 シイツシリコンズ オブ アメリカ INC.、 シイツポリマーマレーシア SDN.BHD.、シイツポリマーヨーロッパ B.V.、 シイツポリマーアメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコアオペレーションズ PTY.LTD.、K-Bin, INC.、 アジアシリコンモノマー LTD.、CIRES, S.A.、 その他 14 社 (計 28 社) |
| 電子材料 事業 | 半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品 | 国内 | 当社、信越半導体(株)、 直江津電子工業(株)、長野電子工業(株)、 その他 6 社 (計 10 社) |
| | | 海外 | シイツランド ウィアアメリカ INC.、S.E.H.マレーシア SDN.BHD.、 シイツランド ウィアヨーロッパ LTD.、 シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シイツマレーシア SDN.BHD.、 シイツマイクロサイ INC.、S.E.H.シャラム SDN.BHD.、 その他 7 社 (計 15 社) |
| 機能材料 その他事業 | 合成石英製品(フォトマスク用 基板等、光ファイバー用プリフ ォーム)、 酸化物単結晶(リチウム・タン タレート等)、 レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス | 国内 | 当社、信越アステック(株)、 信越エンジニアリング(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株)、 その他 22 社 (計 27 社) |
| | | 海外 | S-E, INC.、シイツエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 シリカプロダクツ INC.、シイツマレーシア SDN.BHD.、 シイツインターナショナルヨーロッパ B.V. その他 1 社 (計 6 社) |

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は安定的に売上と収益を伸ばし、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、それぞれの製品において世界トップレベルの技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 主な経営施策

塩化ビニルは、優れた物性・加工性・経済性を相備え、石油資源への依存度の少ない汎用樹脂として、高い経済成長率の見込まれる東南アジアだけでなく、北米や欧州等世界の各地域で今後も需要の安定した伸びが期待されています。塩化ビニル事業では、米国のシンテック社が、近年の製造設備の新設により米国のトップメーカーとなり、米国市場を中心に世界の供給基地としての強固な地位を確立しております。日米欧を合わせた当社グループの全生産能力は、年間346万トンと世界最大になっております。この生産能力と世界市場で培った営業力を十分に活用し、事業の拡充に努めてまいります。

シリコン事業では、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリー、化学原料など極めて広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品と新規用途の開発を促進し、国内需要を深耕してまいります。また、海外事業では、米国テキサス州や中国浙江省の新工場での生産に合わせ、販売拡大に努めるとともに、タイにおいて建設を進めている製造設備の早期戦力化をめざします。

半導体シリコン事業では、次世代300mmウェハの今後の需要動向に対応し、適宜生産能力の増強を図るとともに、高機能デバイスに採用が広がっているSOIウェハの拡販や各種製品の品質向上に一層努力致します。また、海外拠点を活用した生産体制の合理化・最適化を推進するなど競争力の強化にも取り組んでまいります。

光ファイバー用プリフォーム事業は、世界的な需要減退が続いておりますが、将来に備えた高品質製品の研究開発と市況回復時に向けた事業戦略の強化に取り組んでおります。

当社では絶えず新規テーマの研究開発と新しい事業の開拓に積極的に取り組んでおります。この取り組みから生まれた、最先端のフォトレジストや薄膜SOIウェハに加え新規フッ素エラストマーなどの育成に注力し、将来の成長を担う事業基盤の確立に注力しております。

既存事業では世界中の潜在顧客を調査・開拓し拡販に努めてまいります。競業他社と差別化を目指して技術開発を進めると共に、最適生産地での生産や自動化・省力化等による効率化を更に進めてまいります。

当社は人間尊重の理念に基づき「安全・環境第一」を掲げ、安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。リスク管理の面からも、プロダクトライアビリティ（製造物責任）対策などの製品安全と、工場の安全・環境保全を経営上最も大切な課題の一つと認識し、社内にリスクマネジメント委員会を設置して社内監査やコンプライアンス意識の社内徹底のための施策を取っております。また、当社の全事業所を始め、信越半導体や信越ポリマーなど主要子会社で、環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に1株につき7円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期より2円増配の1株につき14円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、更に2円増配の1株当たり16円（中間・期末共に8円）を予定しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

前述の通り、当社は安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。当社経営の管理組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、当社経営に対する株主・投資家の理解を更に深めることを目指し充実させてまいりました。

健全な企業活動の維持向上のため、社内に企業価値に影響しうるリスクに拘わる情報が迅速に関係部署に伝達される体制を作り、社外に対しては公平迅速な情報開示にも努めております。

社外取締役として、元米国ダウ・ケミカル社CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏を迎え、独立した立場からの監視だけでなく、国際的な企業経営の視点から助言を得ております。また、役員報酬審査・評価については、同氏を委員長とする役員報酬委員会で行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っております。更に、会計に関しては定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接聴取しております。

業務遂行に伴い発生する可能性のある各種のリスクに備え、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの発見と未然防止に努めており、その一環として、取締役を始め全従業員の一人一人に至るまで社内教育やコンプライアンス誓約書、雇用契約等を通じて法律及び社内規則遵守の重要性を周知徹底しております。更に、社内に本件を担当する相談窓口を設けて実効を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

全般の概況

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)のわが国経済は、期初には、輸出が増勢に転ずるなど一部に景気回復の兆しが見られましたものの、深刻な雇用・所得環境などから国内需要が低調に推移し、景気は停滞感を強める展開となりました。また、世界経済に大きな影響力を持つ米国経済も期末に向かい景気の減速傾向が強まりました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、最適地生産や自動化などによる効率化を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ2.9%(224億2千7百万円)増加し、7,975億2千3百万円となりました。営業利益は、前期に比べ6.5%(74億2千6百万円)増加し、1,221億4千9百万円となり、経常利益も、前期に比べ4.3%(50億8千8百万円)増加し、1,221億1千9百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ6.6%(44億9千7百万円)増加し、730億1千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況

有機・無機化学品

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国マーケットでは2002年の年初以降、好調な住宅着工等による市況回復で販売価格が夏まで上昇を続けました。その後市況は一旦弱含みましたが、年末からは原料、エネルギー価格の高騰等を受け価格は再び上昇に向かいました。米国の塩ビ拠点シンテック社はこの市況動向を的確に捉え、年産能力145万トンのテキサス工場及び59万トンのルイジアナ工場のフル稼働を継続し、過去最高の売上高と純利益を達成致しました。また、オランダのシンエツPVC社も堅調に生産、販売を続け、収益を伸ばしました。国内塩ビ事業は建設・住宅向けの低迷により販売が振るいませんでした。これらの結果、塩ビ部門は売上を順調に伸ばして、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

シリコンは電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。今期の国内販売は、自動車関連を始め多くの分野で需要が上向き販売は堅調に推移しました。一方海外市場に於いても、電機・電子向けが好調であった東南アジアを中心に世界の各地域向け販売が順調に推移しました。また、シリコン加工製品も電機・電子向けを中心に好調でした。

このほか、セルロース誘導体は医薬用製品や自動車関連の工業用製品が、国内外とも順調に推移し売上は増加致しました。

当セグメントに含まれていた、酢ビ・ポパール事業は2002年5月1日付けで日本酢ビ・ポパール株式会社に営業を継承させ、また、化学肥料事業は2002年6月30日付けでコープケミカル株式会社に営業を譲渡しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ5.8%(230億3千8百万円)増加し、4,210億2千1百万円となり、営業利益は27.9%(136億2百万円)増加し、624億9百万円となりました。

電子材料

半導体シリコンは、国内外の半導体デバイス需要の回復に伴い出荷が増加し、中心製品である8インチウエハは5月・6月には一昨年のピーク時に並ぶ数量を記録しました。また、一昨年2月から商業生産を開始した次世代の300mmウエハも、順調に生産・販売量を増加させましたほか、SOIウエハや熱処理ウエハ等の特殊ウエハも堅調な販売を続けました。この結果、半導体シリコン全体では売上、営業利

益とも順調に増加致しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの小型化やサーバー用ハードディスクの需要低迷により厳しい状況が続きました。フォトレジスト製品及び電子産業用有機材料は半導体デバイスの需要が回復したことから、販売は増加致しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ7.5%(169億6千8百万円)増加し、2,434億2千7百万円となり、営業利益は4.7%(15億7千万円)増加し、352億4千8百万円となりました。

機能材料その他

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信関連事業の急激且つ大幅な需要減退の環境にあっても、世界の幅広い顧客への販売に注力致しました。この結果、売上は大きく減少しましたが利益には着実な貢献を致しました。フォトマスク用基板などの電子分野向け合成石英も振るいませんでした。

希土類磁石は、光ピックアップ向けや自動車向けをはじめ需要が全般的に回復したことに加え、新規拡販も寄与し、売上は増加しました。レア・アースは携帯電話用部品の需要が回復したことから、売上は前期を上回りましたが、酸化物単結晶は市況の下落により売上は前期を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期に比べ11.7%(175億7千8百万円)減少し、1,330億7千4百万円となり、営業利益は24.7%(79億4千2百万円)減少し、242億5千1百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済に大きな影響力のある米国経済がイラク戦争終了後の動向に懸念が持たれる一方、情報機器生産の世界的拠点である東南アジア地域では新型肺炎流行の影響も心配されます。また、国内景気にはデフレの進行や消費の低迷等に加え、株価低迷や電力の供給不足懸念等の不安定要因が残されており、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、世界市場で長年培ってきた販売力を更に高め、近年完成した設備を含む現有製造設備の能力を十二分に発揮させるとともに、現在進めている各プロジェクトの早期戦力化に注力致します。また、競合製品と差別化できる特徴ある製品の開発と育成に注力するとともに、製造コストの国際競争力を更に磨いて事業基盤強化に努めてまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

また、株主配当金につきましては、2円増配の1株当たり年16円を予定しております。

| | 連 結 | | 単 独 | |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 中間期 (対前年同期比) | 通 期 (対前期比) | 中間期 (対前年同期比) | 通 期 (対前期比) |
| | 億円 % | 億円 % | 億円 % | 億円 % |
| 売 上 高 | 4,050 (2.1) | 8,100 (1.6) | 2,350 (0.9) | 4,800 (0.1) |
| 経 常 利 益 | 630 (1.5) | 1,260 (3.2) | 290 (9.4) | 580 (6.5) |
| 当期純利益 | 375 (1.3) | 750 (2.7) | 175 (10.3) | 345 (6.8) |

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

| 科 目 | 14年3月期 (13/4～14/3) | 15年3月期 (14/4～15/3) | 前期比 |
|------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 272,768 | 249,846 | 22,922 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 118,636 | 130,198 | 11,562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 127,408 | 53,898 | 73,510 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,984 | 18,803 | 6,181 |
| 換算差額他 | 10,834 | 4,974 | 15,808 |
| 現金及び現金同等物純増減額 | 22,922 | 52,523 | 75,445 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 249,846 | 302,370 | 52,524 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して21.0%(525億2千4百万円)増加し、3,023億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,301億9千8百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,205億2百万円、減価償却費が665億6千6百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は538億9千8百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が622億7千1百万円、有価証券・投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入118億9千5百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は188億3百万円となりました。これは、主に、社債の償還による支出が281億9千5百万円となったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 12年3月期 (11/4～12/3) | 13年3月期 (12/4～13/3) | 14年3月期 (13/4～14/3) | 15年3月期 (14/4～15/3) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 株主資本比率(%) | 55.7 | 56.5 | 63.0 | 64.6 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 223.8 | 143.5 | 178.1 | 118.3 |
| 債務償還年数(年) | 2.7 | 1.4 | 1.5 | 1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.9 | 15.8 | 18.5 | 28.9 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4.連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

| 科 目 | 14年3月 | 15年3月 | 前 期 比 |
|-------------------|-------------|-------------|--------|
| 流 動 資 産 | 692,563 | 707,778 | 15,215 |
| 現 金 ・ 預 金 | 233,865 | 235,647 | 1,782 |
| 受 取 手 形 ・ 売 掛 金 | 193,057 | 197,967 | 4,910 |
| 有 価 証 券 | 107,472 | 115,323 | 7,851 |
| た な 卸 資 産 | 119,618 | 119,360 | 258 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 22,219 | 21,260 | 959 |
| そ の 他 | 20,541 | 23,413 | 2,872 |
| 貸 倒 引 当 金 | (-) 4,211 | (-) 5,193 | 982 |
| 固 定 資 産 | 595,868 | 603,096 | 7,228 |
| 有 形 固 定 資 産 | 455,846 | 441,472 | 14,374 |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 166,403 | 158,985 | 7,418 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 207,517 | 196,529 | 10,988 |
| 土 地 | 34,111 | 33,285 | 826 |
| 建 設 仮 勘 定 | 35,187 | 41,836 | 6,649 |
| そ の 他 | 12,625 | 10,835 | 1,790 |
| 無 形 固 定 資 産 | 3,509 | 4,292 | 783 |
| 投 資 等 | 136,512 | 157,331 | 20,819 |
| 投 資 有 価 証 券 | 111,005 | 133,390 | 22,385 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 14,157 | 13,056 | 1,101 |
| そ の 他 | 11,375 | 10,902 | 473 |
| 貸 倒 引 当 金 | (-) 25 | (-) 17 | 8 |
| 資 産 合 計 | 1,288,432 | 1,310,874 | 22,442 |

(B) 負債及び資本の部

(単位:百万円)

| 科 目 | 14年3月 | 15年3月 | 前 期 比 |
|-----------------|-------------|-------------|--------|
| 流 動 負 債 | 328,519 | 298,104 | 30,415 |
| 支 払 手 形 ・ 買 掛 金 | 97,280 | 110,649 | 13,369 |
| 短 期 借 入 金 | 84,556 | 73,511 | 11,045 |
| 一 年 以 内 償 還 社 債 | 28,995 | 5,000 | 23,995 |
| 未 払 金 | 27,382 | 34,568 | 7,186 |
| 未 払 法 人 税 等 | 13,887 | 12,548 | 1,339 |
| 未 払 費 用 | 59,267 | 53,442 | 5,825 |
| そ の 他 | 17,148 | 8,384 | 8,764 |
| 固 定 負 債 | 123,972 | 140,290 | 16,318 |
| 社 債 | 16,000 | 21,796 | 5,796 |
| 転 換 社 債 | 18,315 | 18,291 | 24 |
| 長 期 借 入 金 | 29,590 | 48,763 | 19,173 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 23,497 | 24,703 | 1,206 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 15,214 | 6,238 | 8,976 |
| そ の 他 | 21,354 | 20,498 | 856 |
| 負 債 合 計 | 452,492 | 438,395 | 14,097 |
| 少 数 株 主 持 分 | 23,871 | 25,517 | 1,646 |
| 資 本 金 | 110,259 | 110,271 | 12 |
| 資 本 剰 余 金 | 119,028 | 119,040 | 12 |
| 利 益 剰 余 金 | 556,465 | 626,141 | 69,676 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,138 | (-) 1,481 | 7,619 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 28,531 | 2,625 | 25,906 |
| 自 己 株 式 | (-) 8,356 | (-) 9,636 | 1,280 |
| 資 本 合 計 | 812,068 | 846,961 | 34,893 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,288,432 | 1,310,874 | 22,442 |

(注)

| | | |
|------------------|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 704,982 百万円 | 752,206 百万円 |
| 2.保証債務 | 2,166 百万円 | 702 百万円 |
| 3.自己株式数 | 1,859,567 株 | 2,159,785 株 |

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | | 14年3月期 (13/4～14/3) | 15年3月期 (14/4～15/3) | 前 期 比 |
|-------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| 営業 損 益 | 売 上 高 | 775,096 | 797,523 | 22,427 |
| | 売 上 原 価 | 572,365 | 585,220 | 12,855 |
| | 売 上 総 利 益 | 202,730 | 212,302 | 9,572 |
| | 販売費・一般管理費 | 88,007 | 90,152 | 2,145 |
| | 営 業 利 益 | 114,723 | 122,149 | 7,426 |
| 営業 外 損 益 | 受 取 利 息 | 5,649 | 3,655 | 1,994 |
| | 受 取 配 当 金 | 694 | 474 | 220 |
| | 為 替 差 益 | 5,867 | - | 5,867 |
| | 持分法による投資利益 | 664 | 1,727 | 1,063 |
| | そ の 他 | 2,362 | 4,726 | 2,364 |
| | 営 業 外 収 益 計 | 15,238 | 10,583 | 4,655 |
| | 支 払 利 息 | 6,124 | 4,955 | 1,169 |
| | 為 替 差 損 | - | 3,848 | 3,848 |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 1,533 | 780 | 753 |
| | そ の 他 | 5,271 | 1,029 | 4,242 |
| 営 業 外 費 用 計 | 12,930 | 10,613 | 2,317 | |
| 経 常 利 益 | | 117,031 | 122,119 | 5,088 |
| 特 別 損 益 | 過年度補修工事費用戻入額 | - | 3,298 | 3,298 |
| | 和 解 金 収 入 | - | 2,527 | 2,527 |
| | 固 定 資 産 売 却 益 | - | 2,416 | 2,416 |
| | 退職給付信託設定益 | 5,106 | 2,363 | 2,743 |
| | 特 別 利 益 計 | 5,106 | 10,605 | 5,499 |
| | 投資有価証券評価損 | - | 10,494 | 10,494 |
| | 過年度ライセンス取引精算金 | - | 1,727 | 1,727 |
| | 特別退職加算金 | 7,997 | - | 7,997 |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 1,049 | - | 1,049 |
| | 特 別 損 失 計 | 9,046 | 12,222 | 3,176 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 113,091 | 120,502 | 7,411 |
| 法人税・住民税・事業税 | | 36,045 | 34,367 | 1,678 |
| 法人税等調整額 | | 7,734 | 10,866 | 3,132 |
| 少数株主利益(減算) | | 793 | 2,253 | 1,460 |
| 当 期 純 利 益 | | 68,518 | 73,015 | 4,497 |

4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 14年3月期 (13/4~14/3) | 15年3月期 (14/4~15/3) | 前 期 比 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | |
| . 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 119,016 | 119,028 | 12 |
| . 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 12 | 11 | 1 |
| 転 換 社 債 の 転 換 | 12 | 11 | 1 |
| . 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 119,028 | 119,040 | 12 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | |
| . 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 493,169 | 556,465 | 63,296 |
| . 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 68,518 | 75,576 | 7,058 |
| 当 期 純 利 益 | 68,518 | 73,015 | 4,497 |
| 連 結 子 会 社 増 加 等 に よ る 増 加 高 | - | 2,560 | 2,560 |
| . 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 5,222 | 5,900 | 678 |
| 配 当 金 | 5,046 | 5,466 | 420 |
| 役 員 賞 与 | 176 | 176 | 0 |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | - | 257 | 257 |
| . 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 556,465 | 626,141 | 69,676 |

4 - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 1 4 年 3 月 期 (13/4 ~ 14/3) | 1 5 年 3 月 期 (14/4 ~ 15/3) | 前 期 比 |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 113,091 | 120,502 | 7,411 |
| 減価償却費 | 70,878 | 66,566 | 4,312 |
| 退職給付引当金の増減額 | 12,701 | 8,969 | 3,732 |
| 投資有価証券評価損 | 500 | 10,494 | 9,994 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,343 | 4,129 | 2,214 |
| 支払利息 | 6,124 | 4,955 | 1,169 |
| 為替差損益 | 3,597 | 1,904 | 5,501 |
| 持分法による投資利益 | 664 | 1,727 | 1,063 |
| 退職給付信託設定額 | 10,930 | 3,214 | 7,716 |
| 退職給付信託設定益 | 5,106 | 2,363 | 2,743 |
| 退職給付信託解約に伴う受入額 | - | 12,095 | 12,095 |
| 売上債権の増減額 | 35,427 | 7,732 | 43,159 |
| たな卸資産の増減額 | 2,689 | 1,886 | 4,575 |
| 仕入債務の増減額 | 30,696 | 16,033 | 46,729 |
| その他 | 1,120 | 18,733 | 19,853 |
| 小計 | 181,653 | 166,033 | 15,620 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,354 | 4,389 | 1,965 |
| 利息の支払額 | 6,417 | 4,499 | 1,918 |
| 法人税等の支払額 | 62,953 | 35,725 | 27,228 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 118,636 | 130,198 | 11,562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の純増減額 | 50,725 | 64,957 | 115,682 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 81,875 | 62,271 | 19,604 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,239 | 4,358 | 3,119 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,159 | 2,300 | 1,141 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 23,952 | 78,921 | 54,969 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 26,143 | 25,859 | 284 |
| 貸付けによる支出 | 62 | 207 | 145 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,279 | 327 | 3,952 |
| その他 | 1,296 | 5,699 | 4,403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 127,408 | 53,898 | 73,510 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | 4,726 | 3,479 | 1,247 |
| 長期借入れによる収入 | 11,284 | 33,427 | 22,143 |
| 長期借入金の返済による支出 | 21,782 | 23,898 | 2,116 |
| 社債の発行による収入 | - | 11,014 | 11,014 |
| 社債の償還による支出 | 3,427 | 28,195 | 24,768 |
| 配当金の支払額 | 5,046 | 5,466 | 420 |
| その他 | 1,286 | 2,203 | 917 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,984 | 18,803 | 6,181 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,070 | 6,969 | 18,039 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 22,685 | 50,527 | 73,212 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 272,768 | 249,846 | 22,922 |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 | 236 | 1,995 | 2,231 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 249,846 | 302,370 | 52,524 |

4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

| | | | |
|--------|-----|--|--|
| 連結子会社 | 62社 | シンテック INC. (在外子会社) シエットウイアメリカ INC. (在外子会社) S.E.H.マレーシア SDN.BHD. (在外子会社) 直江津電子工業 (株) 信越エンジニアリング (株) 日信化学工業 (株) | 信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シエツ PVC B.V. (在外子会社) シエットウイ-ロパ LTD. (在外子会社) 信越アステック (株) 他51社 |
| 非連結子会社 | 25社 | | |

2. 持分法の適用

非連結子会社25社及び関連会社15社のうち、8社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他5社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が12月31日の36社及び2月末日の4社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

| | | |
|--------------------|-------|--|
| 満期保有目的債券 | | 償却原価法(定額法) |
| その他有価証券 時価のあるもの | | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | | 主として移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | | 主として総平均法による原価法 |
| デリバティブ | | 時価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として定率法

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、当社の機械装置のうち塩化ビニル製造設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。この変更は、国内塩化ビニル事業の成熟化に伴い、今後国内において大きな新規設備投資を予定しておらず、現有設備を長期にわたり安定的に使用していくことから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法と比較して379百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ350百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

| | | |
|---------|-------|--|
| 貸倒引当金 | | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | | 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

10. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

5. セグメント情報

5 - 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有機・無機 化学品事業 | 電子材料事業 | 機能材料 その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 421,021 | 243,427 | 133,074 | 797,523 | - | 797,523 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,082 | 4,665 | 56,195 | 70,943 | (70,943) | - |
| 計 | 431,104 | 248,092 | 189,269 | 868,467 | (70,943) | 797,523 |
| 営業費用 | 368,695 | 212,844 | 165,018 | 746,557 | (71,184) | 675,373 |
| 営業利益 | 62,409 | 35,248 | 24,251 | 121,909 | 240 | 122,149 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 485,602 | 411,090 | 158,597 | 1,055,289 | 255,584 | 1,310,874 |
| 減価償却費 | 22,031 | 33,297 | 11,534 | 66,864 | (297) | 66,566 |
| 資本的支出（脚注） | 27,999 | 35,100 | 2,615 | 65,716 | (146) | 65,569 |

（脚注）持分法適用関連会社アヅアシリコンメモリー-Ltd.（有機・無機化学品事業）の設備投資額のうち、当社持分に見合う9,650百万円を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は、75,220百万円であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 有機・無機 化学品事業 | 電子材料事業 | 機能材料 その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|----------------|---------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 397,983 | 226,459 | 150,652 | 775,096 | - | 775,096 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,094 | 2,419 | 62,171 | 74,684 | (74,684) | - |
| 計 | 408,077 | 228,879 | 212,824 | 849,781 | (74,684) | 775,096 |
| 営業費用 | 359,270 | 195,200 | 180,630 | 735,100 | (74,727) | 660,373 |
| 営業利益 | 48,807 | 33,678 | 32,193 | 114,680 | 43 | 114,723 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 465,893 | 432,828 | 172,439 | 1,071,160 | 217,271 | 1,288,432 |
| 減価償却費 | 23,727 | 32,312 | 15,085 | 71,125 | (246) | 70,878 |
| 資本的支出 | 26,121 | 36,744 | 18,902 | 81,769 | (226) | 81,543 |

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

| 事業区分 | 主要製品及び商品名 |
|----------|--|
| 有機・無機化学品 | 塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素 |
| 電子材料 | 半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品 |
| 機能材料その他 | 合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス |

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度268,464百万円、当連結会計年度313,149百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 456,528 | 190,262 | 79,322 | 71,410 | 797,523 | - | 797,523 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 119,808 | 16,713 | 35,553 | 3,414 | 175,490 | (175,490) | - |
| 計 | 576,336 | 206,975 | 114,876 | 74,825 | 973,013 | (175,490) | 797,523 |
| 営業費用 | 489,214 | 183,614 | 107,866 | 69,161 | 849,857 | (174,483) | 675,373 |
| 営業利益 | 87,122 | 23,360 | 7,009 | 5,663 | 123,156 | (1,006) | 122,149 |
| 資 産 | 625,820 | 319,568 | 109,482 | 75,589 | 1,130,461 | 180,413 | 1,310,874 |

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|-----------------------|---------|---------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 479,015 | 168,707 | 67,078 | 60,295 | 775,096 | - | 775,096 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 89,077 | 11,535 | 31,306 | 3,965 | 135,884 | (135,884) | - |
| 計 | 568,092 | 180,243 | 98,385 | 64,260 | 910,981 | (135,884) | 775,096 |
| 営業費用 | 481,060 | 161,635 | 93,658 | 59,874 | 796,228 | (135,855) | 660,373 |
| 営業利益 | 87,032 | 18,607 | 4,727 | 4,385 | 114,752 | (28) | 114,723 |
| 資 産 | 647,035 | 305,968 | 96,878 | 74,606 | 1,124,489 | 163,942 | 1,288,432 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国
 ア ジ ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾
 その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 268,464 百万円、当連結会計年度 313,149 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 3 海外売上高

当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 北 米 | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 181,015 | 217,666 | 98,018 | 496,699 |
| 連結売上高 | | | | 797,523 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 22.7 | 27.3 | 12.3 | 62.3 |

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 北 米 | ア ジ ア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 164,089 | 199,289 | 82,892 | 446,271 |
| 連結売上高 | | | | 775,096 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.2 | 25.7 | 10.7 | 57.6 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米：米国、カナダ
 ア ジ ア：大韓民国、台湾、中国
 その他の地域：欧州、中南米、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 「アジア」のうち、中国における売上高は、前連結会計年度 64,790 百万円、当連結会計年度 71,330 百万円であります。
 5. 「その他の地域」のうち欧州における売上高は、前連結会計年度 64,409 百万円、当連結会計年度 71,936 百万円であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|
| | 14年3月期 (13/4~14/3) | 15年3月期 (14/4~15/3) | 増減 | 14年3月期 (13/4~14/3) | 15年3月期 (14/4~15/3) | 増減 |
| 有機・無機化学品 | 3,980 | 4,210 | (5.8%) 230 | 488 | 624 | (27.9%) 136 |
| 塩ビ系 | 1,998 | 2,246 | 248 | 158 | 205 | 47 |
| シリコン系 | 1,199 | 1,303 | 104 | 206 | 272 | 66 |
| その他 | 783 | 661 | 122 | 124 | 147 | 23 |
| 電子材料 | 2,265 | 2,434 | (7.5%) 169 | 337 | 352 | (4.7%) 15 |
| 半導体シリコン | 1,764 | 1,967 | 203 | 264 | 287 | 23 |
| その他 | 500 | 467 | 33 | 73 | 65 | 8 |
| 機能材料その他 | 1,507 | 1,331 | (11.7%) 176 | 322 | 243 | (24.7%) 79 |
| 合成石英 | 571 | 350 | 221 | 231 | 145 | 86 |
| 希土類磁石、 その他機能材料 | 218 | 253 | 35 | 54 | 58 | 4 |
| その他 | 717 | 728 | 11 | 37 | 40 | 3 |
| 消去 | - | - | - | 0 | 2 | 2 |
| 合 計 | 7,751 | 7,975 | (2.9%) 224 | 1,147 | 1,221 | (6.5%) 74 |

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | <u>14年3月期</u> | <u>15年3月期</u> |
|------------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額相当額 | 4,624 | 2,674 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,533 | 1,809 |
| 期末残高相当額 | 2,090 | 864 |

| 未経過リース料期末残高相当額 | 百万円 | 百万円 |
|----------------|-------|-----|
| 1年以内 | 690 | 373 |
| 1年超 | 1,400 | 491 |
| 合計 | 2,090 | 864 |

| 支払リース料(減価償却費相当額) | 百万円 | 百万円 |
|------------------|-----|-----|
| | 894 | 488 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

| 未経過リース料 | <u>14年3月期</u> | <u>15年3月期</u> |
|---------|---------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 1年以内 | 1,934 | 3,597 |
| 1年超 | 3,728 | 4,925 |
| 合計 | 5,662 | 8,522 |

7. 有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------------|--------|-------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 |
| | (2) 社 債 | - | - |
| | (3) そ の 他 | 8,020 | 8,040 |
| | 小 計 | 8,020 | 8,041 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 |
| | (2) 社 債 | 848 | 843 |
| | (3) そ の 他 | 5,255 | 5,254 |
| | 小 計 | 6,104 | 6,097 |
| 合 計 | 14,125 | 14,139 | 13 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 5,687 | 8,888 |
| | (2) 債 券 | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - |
| | 社 債 | - | - |
| (3) そ の 他 | 10 | 10 | 0 |
| 小 計 | 5,697 | 8,898 | 3,201 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 23,833 | 18,820 |
| | (2) 債 券 | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - |
| | 社 債 | 4 | 4 |
| (3) そ の 他 | 1,829 | 1,233 | 595 |
| 小 計 | 25,666 | 20,058 | 5,607 |
| 合 計 | 31,363 | 28,956 | 2,406 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) 満期保有目的債券 | |
| 割引金融債券他 | 16,775 |
| 非公募の内国債券 | 14,237 |
| 非上場の外国債券 | 64,096 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 32,354 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 4,853 |
| 非上場の外国債券 | 73,305 |
| そ の 他 | 9 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|---------|---------|----------|
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 5 | 0 |
| 社 債 | 848 | 4 | - |
| そ の 他 | 113,613 | 67,836 | 260 |
| 合 計 | 114,461 | 67,845 | 260 |

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------------|-------|-------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 |
| | (2) 社 債 | - | - |
| | (3) そ の 他 | - | - |
| | 小 計 | 0 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | - | - |
| | (2) 社 債 | - | - |
| | (3) そ の 他 | 2,020 | 2,005 |
| | 小 計 | 2,020 | 2,005 |
| 合 計 | 2,020 | 2,005 | 14 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| 種 類 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|----------------|------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 17,667 | 30,277 |
| | (2) 債 券 | - | - |
| | 国債・地方債等 社 債 | - | - |
| | (3) そ の 他 | 459 | 490 |
| 小 計 | 18,127 | 30,767 | |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 11,898 | 9,882 |
| | (2) 債 券 | - | - |
| | 国債・地方債等 社 債 | 4 | 3 |
| | (3) そ の 他 | 1,379 | 1,245 |
| 小 計 | 13,281 | 11,131 | |
| 合 計 | 31,409 | 41,898 | 10,489 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| (1) 満期保有目的債券 | |
| 割引金融債券他 | 27,128 |
| 非公募の内国債券 | 5,006 |
| 非上場の外国債券 | 29,557 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 28,648 |
| (3) その他有価証券 | |
| 非 上 場 株 式 | 7,112 |
| 非上場の外国債券 | 77,097 |
| そ の 他 | 9 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 |
|---------|--------|---------|----------|
| 債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | 0 | 6 | 0 |
| 社 債 | - | 3 | - |
| そ の 他 | 89,126 | 25,269 | 8,513 |
| 合 計 | 89,126 | 25,280 | 8,513 |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前連結会計年度 | | | | 当連結会計年度 | | | |
|--------|----------|--------------|--------|--------|------|--------------|--------|--------|------|
| | | 平成14年3月31日現在 | | | | 平成15年3月31日現在 | | | |
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 通貨 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売 建 | 11,290 | - | 11,658 | 367 | 16,615 | - | 16,662 | 47 |
| | 買 建 | 178 | - | 186 | 8 | 2,248 | - | 2,267 | 19 |
| | 通貨スワップ取引 | - | - | - | - | 2,915 | 2,823 | 202 | 202 |
| 金利 | 金利スワップ取引 | 40,000 | 34,000 | 163 | 163 | 35,713 | 29,621 | 108 | 108 |
| | 合 計 | - | - | - | 522 | - | - | - | 338 |

(注)1. 時価の算定方法

金利関連取引の期末の時価は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。通貨関連取引の期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度（「信越年金制度」及び「進路選択加算金制度」等）を設けておりましたが、当社及び一部の国内連結子会社は平成15年3月に適格退職年金制度の一部を廃止し、加入者については確定拠出年金制度と新設した退職一時金制度へ移行し、既退職の受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しました。また、信越年金制度は廃止しました。

一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。また、当社は新設した退職一時金制度と進路選択加算金制度について退職給付信託を設定しております。なお、前連結会計年度においては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う「セカンドライフ支援制度」を一時的に設けました。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| イ. 退職給付債務 | 63,487 | 21,445 |
| ロ. 年金資産 | 45,924 | 14,951 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 17,563 | 6,494 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 3,489 | 2,771 |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2 | 1,140 | 1,489 |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 15,214 | 5,212 |
| ト. 前払年金費用 | - | 1,026 |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) | 15,214 | 6,238 |

(注)1. 前連結会計年度の連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の「セカンドライフ支援制度」による特別退職加算金7,997百万円は「未払費用」に計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

2. 当社及び一部の連結子会社では、当連結会計年度において適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行により、また、前連結会計年度において適格退職年金制度における制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| イ. 勤務費用(注)2 | 3,317 | 2,756 |
| ロ. 利息費用 | 1,987 | 1,867 |
| ハ. 期待運用収益 | 1,075 | 1,288 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,000 | 2,224 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | 106 | 185 |
| ヘ. 臨時割増退職金等(注)1 | 7,997 | - |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 13,120 | 5,372 |
| チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | - | 906 |
| リ. 合計(ト+チ) | 13,120 | 4,466 |

(注)1. 「セカンドライフ支援制度」による特別退職加算金7,997百万円を前連結会計年度において特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 退職給付債務の減少 | 38,097 百万円 |
| 年金資産の移管相当額 | 31,118 |
| 未認識数理計算上の差異 | 5,638 |
| 未認識過去勤務債務 | 433 |
| 退職給付引当金の減少 | 906 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------|---|---------------------------------|
| イ. 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 主として3.0% | 主として2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 主として3.0% | 主として2.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。） | 同左 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。） | 同左 |

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在) |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 繰延税金資産 | 百万円 | 百万円 |
| 取引価格未精算額 | 7,448 | 8,214 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 7,355 | 6,799 |
| 未実現利益 | 3,627 | 3,822 |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,350 | 3,547 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,734 | 2,884 |
| 補修工事費用 | 1,945 | 2,616 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 9,574 | 2,414 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,025 |
| 未払事業税 | 1,147 | 832 |
| その他 | 16,219 | 13,053 |
| 繰延税金資産小計 | 55,403 | 45,211 |
| 評価性引当額 | (-) 5,786 | (-) 4,456 |
| 繰延税金資産合計 | 49,617 | 40,755 |
| 繰延税金負債 | | |
| 減価償却費 | 29,807 | 28,132 |
| 特別償却準備金 | 952 | 747 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,329 | - |
| その他 | 1,648 | 2,289 |
| 繰延税金負債合計 | 36,737 | 31,169 |
| 繰延税金資産の純額 | 12,879 | 9,585 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在) |
|---------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 22,219 | 21,260 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 14,157 | 13,056 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 (流動負債「その他」) | - | (-) 27 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | (-) 23,497 | (-) 24,703 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在) |
|------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 当社の法定実効税率 | (単位：%) 41.7 | (単位：%) 41.7 |
| (調整) | | |
| 当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 | (-) 2.8 | (-) 3.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | (-) 0.8 | (-) 1.0 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 0.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 0.3 |
| その他 | 0.3 | (-) 0.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.7 | 37.5 |

3. 固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前連結会計年度 41.7%、当連結会計年度 40.4% であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 353 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 320 百万円増加しております。